対中対話再開へ

馬次期総統「チベット・香港とは違う」

台湾の立場明言

23日、台北で記者会見する台湾の馬英九・次期総統（AP）

【台北＝長谷川周人】22日の台湾総統選で圧勝した最大野党、中国国民党の馬英九・次期総統は23日、台北市内で海外メディアと会見し、「中国訪問は近い将来に実現する」と経済協力を突破口とする中台関係の改善に意欲を示し、胡錦濤政権と和平協定の締結を目指す方針を確認した。しかし、中国が主張する「一つの中国」を認めるのかという質問には明言を避けつ、チベット騒乱についても「重要なのは人権問題だ」としてチベットの主権問題に踏み込むことを回避するなど、対中政策などでの微妙は立場をにじませた。

具体的な中国訪問の時期は触れなかったが、馬氏は①中台直行便の定期化②中国人観光客の受け入れ解禁③金融分野での投資拡大を自身の訪中前に先行解決すると説明。

また、「両岸（中台）は海峡の平和と安定に共通の認識を持っている」として、中国が増強する台湾向けミサイルの撤去などを前提に和平協定締結を目指し、中台の対話レベルを徐々に格上げさせたいとの考えを示した。

選挙戦終盤で焦点となったチベット問題では、「台湾人は自らの総統も国会議員も選ぶことができる。チベットや香港とは違うことを北京の指導者は忘れないでほしい」とくぎを刺し、台湾の立場を確認した。

対米関係については馬氏は、ブッシュ米大統領からの祝電を披露するとともに「大統領とは会えないが、対米交渉レベルを引き上げたい」と述べ、総統に就任する5月以降、陳水扁政権下で悪化した米台関係の修復に乗り出す意欲をみせた。

日米安保条約を重視する考えは確認したが、尖閣諸島（北京語名・釣魚島）をめぐる「領土問題」が存在すると改めて主張するなど、陳水扁政権が言及を微妙に避けてきたのとは違いが際だった。ただ、「どこの国でも領土問題はあるが、外交政策とは別だ」とも述べ、台湾の総統として日台関係を重視していく考えを強調した。

総統選で馬氏は、史上最高の6割近い得票率だったが、台湾社会に「台湾人意識」が浸透する中、残る4割の世論を無視できない。中国との関係でも極端な対中傾斜に走れば、世論の反発という火種を抱える危険もある。

「中台双方に好機」米大統領

【ワシントン＝山本秀也】台湾の総統選で、中国国民党が8年ぶりに政権を奪還したことについてブッシュ米大統領は22日、声明で同党候補の馬英九氏に当選を祝福するとともに、「この選挙は中台双方が接触を果たし、相互の違いを平和的に解決するための新たな機会になると確信する」として、中断が長期化している中台対話の再開に向けた「新たな機会」だといった表現はなく、中台関係の改善を公約に掲げた国民党の政権復帰に対する米側の期待の高さを裏付けたかたちだ。

一方、台湾の駐米大使館にあたる駐米台北経済文化代表処（TECRO）は同日、総統選に関する対米声明で、米台関係の強化に向けた台湾次期政権への支援を米政府と国民に求めた。

また、「両岸（中台）は海峡の平和と安定に共通の認識を持っている」として、中国が増強する台湾向けミサイルの撤去などを前提に和平協定締結を目指し、中台の対話レベルを徐々に格上げさせたいとの考えを示した。

選挙戦終盤で焦点となったチベット問題では、「台湾人は自らの総統も国会議員も選ぶことができる。チベットや香港とは違うことを北京の指導者は忘れないでほしい」とくぎを刺し、台湾の立場を確認した。

対米関係については馬氏は、ブッシュ米大統領からの祝電を披露するとともに「大統領とは会えないが、対米交渉レベルを引き上げたい」と述べ、総統に就任する5月以降、陳水扁政権下で悪化した米台関係の修復に乗り出す意欲をみせた。

日米安保条約を重視する考えは確認したが、尖閣諸島（北京語名・釣魚島）をめぐる「領土問題」が存在すると改めて主張するなど、陳水扁政権が言及を微妙に避けてきたのとは違いが際だった。ただ、「どこの国でも領土問題はあるが、外交政策とは別だ」とも述べ、台湾の総統として日台関係を重視していく考えを強調した。

総統選で馬氏は、史上最高の6割近い得票率だったが、台湾社会に「台湾人意識」が浸透する中、残る4割の世論を無視できない。中国との関係でも極端な対中傾斜に走れば、世論の反発という火種を抱える危険もある。

「中台双方に好機」米大統領

【ワシントン＝山本秀也】台湾の総統選で、中国国民党が8年ぶりに政権を奪還したことについてブッシュ米大統領は22日、声明で同党候補の馬英九氏に当選を祝福するとともに、「この選挙は中台双方が接触を果たし、相互の違いを平和的に解決するための新たな機会になると確信する」として、中断が長期化している中台対話の再開に向けた「新たな機会」だといった表現はなく、中台関係の改善を公約に掲げた国民党の政権復帰に対する米側の期待の高さを裏付けたかたちだ。

一方、台湾の駐米大使館にあたる駐米台北経済文化代表処（TECRO）は同日、総統選に関する対米声明で、米台関係の強化に向けた台湾次期政権への支援を米政府と国民に求めた。

している中台対話の再開を次期政権に促した。

声明でブッシュ大統領は「台湾海峡の平和と安定、台湾住民の福祉を維持することは、米国にとりきわめて重要だ」と述べ、台湾関係法に基づく台湾への関与方針を改めて表明した。同時に「一つの中国」政策など中国問題の大枠を確認し、中台双方が可能な方法で対話を進めることが「平和と安定」の基礎だとする米政府の認識を示した。

米政府は民主進歩党の陳水扁総統が2004年に再選された際にも、当選を祝う大統領声明を発表していた。しかし、前回の声明では、隙民氏の再選が中台対話の再開に向けた「新たな機会」だといった表現はなく、中台関係の改善を公約に掲げた国民党の政権復帰に対する米側の期待の高さを裏付けたかたちだ。

一方、台湾の駐米大使館にあたる駐米台北経済文化代表処（TECRO）は同日、総統選に関する対米声明で、米台関係の強化に向けた台湾次期政権への支援を米政府と国民に求めた。

馬英九の台湾 ▶中

敵か味方か…中国、言動見極め

中国国民党の馬英九氏の勝利宣言から、すでに1時間半ほどが経過していた。

22日午後8時55分（北京時間）、国営新華社通信はようやく「台湾地区指導者の選挙終了」と題する約100字の論評抜きの記事を配信した。世界の主な通信社にあって、最も遅い反応だったかもしれない。翌日の中国主要各紙は、軒並みこの簡潔な新華社電を引用する形で、選挙結果だけを淡々と伝えた。分析や解説記事は皆無である。

台湾の政権交代が確定したことは、中国にとり最大の関心事の一つだ。それだけに、国内メディアの報道の低調ぶりは異様とさえいえる。「勝手に論評するな」―。メディアを統括する共産党中央宣伝部から、そのような指示が発せられていたことは容易に想像できる。

台湾独立志向の民主進歩党が下野し、「中国は一つ」と主張する国民党が台湾の政権を奪還することで、独立への動きは後退し両岸関係の改善が進むとみられている。だが、中国側には馬氏の勝利を素直に喜べない理由がある。

馬氏はこれまで、人権問題などで中国を批判し、統一へ向けた交渉を開始する条件として「天安門事件の再評価」などを指摘した経緯がある。22日夜、馬氏は勝利宣言の中でも「数千年の華人（中国人）の歴史の中で、小さな台湾だけが民主化を実現した。民主と自由という価値観は台湾の核となる宝であり、私は命をかけてそれを守りたい」と強調した。一党独裁の中国の政治体制に対する痛烈な皮肉にも聞こえる。

台湾との統一は、国内問題が山積する中国にとって最優先課題だとはいえない。そうした現状にあって、台湾独立を主張する民進党という〝中国の敵〟を倒した馬氏は、中国により味方なのか、それとも敵なのか。中国はしばらく馬氏の言動を静観し、見極めようとしているようだ。

今後の馬氏の出方しだいでは、中国が一気に馬氏への批判に転じる可能性もある。例えば、ますます高くなるであろう両岸交流を通じ、馬氏が台湾の民主主義や人権尊重などの価値観を中国に浸透させ、知識人などの支持を得て影響力を拡大するようなことがあれば、共産党政権により馬氏は厄介な存在になりかねない。

また、馬氏はかねて「国連加盟は2300万台湾人民の共通の希望」と主張し、陳水扁政権と同様、台湾の国際組織への加盟を求めている。台湾を中国の一部と主張する中国は、こうした動きを「独立への企て」と見なし、政治力を行使して阻止してきた。

馬氏の勝利で台湾独立の動きが後退したと、安堵したのもつかの間、中国は「馬英九の台湾」とどう向き合うかという、新たな難問を突きつけられている。（北京　矢板明夫）

大敗うけ「解党的出直し」も

民進党

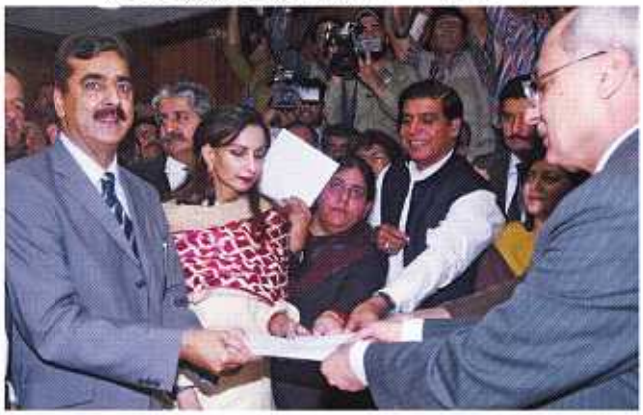
【台北＝河崎真澄】22日の台湾総統選で党主席（党首）の謝長廷氏が大敗を喫した与党、民主進歩党は23日、中央常務委員会を26日に開き、党首脳人事を含む対応策を協議することを明らかにした。謝氏ら5月の主席改選期を待たずに26日の同委で主席辞任を表明する見通し。「党首脳刷新も含む解党的な出直しが必要だ」（民進党幹部）との認識が広がっている。

謝氏は選挙戦を通じ、落選すれば政界引退すると言明してきたが、党内では謝氏を慰留する声もある。

台北市内の民進党選対本部では、総統選から一夜明けた23日も支持者らが続々と集まり、蔡英文・総統府秘書長（官房長官）ら党幹部を取り囲んで、改めて団結を叫ぶ場面もあった。

しかし、敗北を機に民進党立法委員の一部に離党の動きもあるとされる。選挙戦の敗北責任や今後の路線修正などで党運営をめぐって紛糾する恐れもありそうだ。

23日、イスラマバードで首相指名選挙への立候補を届け出るパキスタン人民党のギラニ副総裁（左）（ロイター）



パキスタン首相きょう選出

野党 ギラニ氏で統一

【バンコク＝吉沢恭】パキスタン下院議会は24日、新首相を選出する。2月に実施された総選挙で第一党に躍進したパキスタン人民党（PPP）のユサフ・ギラニ副総裁が野党勢力の統一候補として首相に立候補されている。野党勢力は組閣後30日以内に、昨年11月の非常事態宣言で解任された最高裁長官らの復職を議会決議にかける方針で、ムシャラフ大統領との攻防は本格化する。

22日深夜に行われたPPPの記者会見で、党報道官が、ギラニ氏の立候補をザルダリ共同総裁の声明として発表した。ギラニ氏は、1993年の第2次ブット政権で下院議長に就任。党幹部としてもブット氏を支え、昨年10月にブット氏が個撃した際のパレードでも側近として同行していた。

首相候補者選出は、総選挙前から、PPPのファヒム副総裁が第一候補として取りざたされていたが、PPPとの連立を決めたパキスタン・イスラム救世連盟（PML―N）から、同氏はムシャラフ大統領との関係が近いとして異論が続出。ムフタール元商業相、PPPのクレイシ・パンジャブ支部長など複数の候補者名があがり、一時は絞り込みが難航した。

ザルダリ氏の声明では、連立パートナーのPML―Nとも十分な協議の末決定したことが強調され、APの通信によると、ファヒム氏も会見後にギラニ氏に対し祝福のメッセージを送った。PPPとPML―Nを中心とする野党勢力は下院のほぼ3分の2を占め、新首相の信任は事実上確定しており、月内には新内閣が発足する。